

## 市独自のPCR検査導入 学校の少人数化を

市内の新型コロナ感染症の状況について、3～6月までで20人、7月に入り感染が急拡大し、7月が22人、8月は、25日時点で32人と急激に増加し、深刻な事態です。

急がれているのは、感染の拡大をどう防ぐのか、どうクラスターを発生させない対策を採るのかであり、市独自のPCR検査の拡充と体制構築の予算を組むべきです。

宇治市感染者数の推移

	陽性者数	経路判明者
3月	2	2
4月	17	12
5月	0	0
6月	1	0
7月	22	11
8月	32	16
計	74	41

### 新型コロナ対応の国交付金 残り約5億円

新型コロナ対策のために、国が地方に交付した、「新型コロナ対応型地方創生臨時交付金」は、全国総額は、第1次分約1兆円、第2次約2兆円とされています。

宇治市が受ける交付予定額は、第1次分が約5億円、第2次分が約13億円で、現在のところ総額で約18億円です。

市は、この間、市民や事業者、福祉現場などからの声を受け、支援策を行っていますが、交付金の残り約5億円分の事業化ができていません。

### 福祉施設、学校などへ市独自のPCR検査体制と予算を

前述したように、7月以降の市民の感染は、6月以前と比べ急速に広がっています。

PCR検査対応について、市立中学生がコロナ陽性となった時に、山城北保健所は、同じクラスの生徒7名、登下校の接触者生徒2名と教師1名の10名に限定して検査を行いました。一方で、市消防職員が陽性であったときは、接触者でない同一職場の全ての職員31名に対して、市の判断でPCR検査を行いました。

市長や教育長は、「子どものことを第一に、保護者の不安解消を」といいますが、それなら市教委独自で判断し、最低限クラス単位や学年単位で、授業で接触のあった教職員なども含めたPCR検査の対応をするべきで、市の対応は極めて不十分です。

東京都世田谷区は、介護施設の職員や幼稚園・保育園の職員、特別養護老人ホームの新規入所者などに独自の予算を組んでPCR検査に取り組むとしています。

PCR検査の拡大は、本来は国が取り組むべきですが、宇治市でも独自の予算を組んで、幅広く柔軟な対応ができるように体制の拡充に努めるべきです。

### まず小6、中3で35人以上学級の解消を

現在、学校の少人数学級の実現が必要だと、運動が広がり、教員の確保も求められています。京都府教育委員会は、小学6年生と中学3年生の35人以上の学級をなくすとして、教員の加配を決めましたが、一部の配置のみで、必要数の配置ができていません。

市立学校の小6、中3での35人以上学級は、小学校4校、中学校6校で、35人以上の解消には10人の教員配置が必要です。教員配置のためには、市独自でも確保に努めるべきです。

日本共産党宇治市議員団

議員団だより

2020年8月30日号

TEL：0774-20-8749